

平成21年度決算の概要について

平成21事業年度の財務諸表及び決算報告書等については、6月30日に文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に則り作成しています。

【貸借対照表】

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比3,317百万円（3.4%）増（以下、特に断らない限り前年度比・合計）の100,716百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が、学生寄宿舍の増改修工事等により1,090百万円（11.2%）増の10,840百万円となったこと、機械装置及び工具器具備品が、施設整備費補助金（大型特別機械整備費）及び設備整備費補助金による大型設備の取得等により1,140百万円（62.5%）増の2,964百万円となったこと、建設仮勘定が、工学部6号館他の改修工事により211百万円（536.0%）増の250百万円となったこと、現金及び預金が、外部資金の未使用額等により685百万円（16.9%）増の4,743百万円となったことなどが挙げられます。

（負債）

平成21年度末現在の負債合計は2,260百万円（24.9%）増の11,322百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返負債が、授業料収入や預り補助金等による固定資産の取得の増加により1,093百万円（30.0%）増の4,739百万円となったこと、長期借入金（一年以内返済予定分を含む。）が、学生寄宿舍の増改修のための借入れ等により270百万円（53.5%）増の775百万円となったこと、未払金が、建物の改修工事等の完了が3月であり、期末時点において未出金であった未払債務により1,134百万円（53.9%）増の3,239百万円となったこと、預り金が、外部資金の返還予定分等により340百万円（126.1%）増の610百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、業務の進行に応じた収益化及び未使用額の精算のための収益化により487百万円（100.0%）減の0円となったことなどが挙げられます。

（純資産）

平成21年度末現在の純資産合計は1,057百万円（1.2%）増の89,394百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金^{※1}が、特定償却資産の減価償却等により716百万円減少したものの、施設整備費補助金等による特定償却資産（農学部4号館全面改修、大型設備等）の取得により2,081百万円増加したため、1,364百万円（74.2%）増の3,203百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、前期未処分利益383百万円が当期に積立金・目的積立金として増加しているものの、目的積立金を教育研究の質の向上及び組織運営の改善等のために642百万円使用したこと等により、利益剰余金が307百万円（23.2%）減の1,017百万円となったことが挙げられます。

※1 資本剰余金の内訳

（単位：円）

	H21	(参考)H20	前年度差額
資本剰余金	8,641,371,867	6,560,535,837	2,080,836,030
損益外減価償却累計額	△5,434,819,113	△4,719,335,943	△715,483,170
損益外減損損失累計額	△2,900,000	△1,925,000	△975,000

【損益計算書】

（経常費用）

平成21年度の経常費用は64百万円（0.5%）増の14,028百万円となっています。

主な増加要因としては、教育経費が、補助金（設備整備費補助金等）の増加や学生寄宿舎の改修等による費用の増加等により200百万円（11.8%）増の1,886百万円となったこと、研究経費が、研究棟の改修等による費用の増加や補助金（科学技術総合推進費補助金等）の増加に伴い548百万円（39.4%）増の1,939百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、受託事業費等が、受託事業等の減少に伴い270百万円（44.9%）減の332百万円となったこと、教員人件費が、退職給付費用の減少や給与改定による減少により400百万円（7.5%）減の4,959百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は379百万円（2.6%）減の13,923百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収益が、補助金の受入れの増加に伴い773百万円（503.8%）増の926百万円となったこと、資産見返負債戻入が、減価償却費の増加に伴い65百万円（10.4%）増の691百万円となったこと、施設費補助金収益が、施設費補助金の増加に伴い130百万円（243.3%）増の183百万円となったこと、間接経費収益が、科学研究費補助金等の受入れ増加に伴い51百万円（22.6%）増の277百万円とな

ったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、退職給付費用の減少等に伴い714百万円（10.4%）減の6,157百万円となったこと、学生納付金収益が、授業料収入を財源とした固定資産の取得の増加等に伴い346百万円（10.0%）減の3,116百万円となったこと、受託事業等収益が、受託事業等の受入れ減少に伴い357百万円（50.3%）減の353百万円となったことなどが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等167百万円、臨時利益^{※2}として運営費交付金未使用相当額(退職手当等)の精算のための収益化額262百万円、臨時損失見合いの施設整備費補助金収益及び資産見返負債戻入等98百万円並びに目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額247百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は48百万円（12.4%）減の335百万円となっています。

※2 臨時利益のうち、運営費交付金収益については、中期目標期間最終年度特有の会計処理上の利益であり、全額を文部科学省へ返納しています。

臨時利益の内訳

(単位：円)

	H21	(参考)H20	前年度差額
臨時利益	360,069,727	75,574,742	284,494,985
運営費交付金収益	262,118,150	0	262,118,150
施設費補助金収益	66,541,005	16,127,420	50,413,585
資産見返負債戻入	28,389,646	59,447,322	△31,057,676
その他臨時利益	3,020,926	0	3,020,926

【キャッシュ・フロー計算書】

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは750百万円（47.1%）減の843百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収入が1,503百万円（890.7%）増の1,672百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が441百万円（12.1%）増の4,077百万円となったこと、人件費支出が85百万円（1.0%）増の8,356百万円となったこと、運営費交付金収入が1,118百万円（15.4%）減の6,126百万円となったこと、受託研究（事業）等収入が365百万円（16.0%）減の1,909百万円となったこと、預り科学研究費補助金等の増減が98百万円減の△64百万円となったこと、寄附金収入が159百万円（35.4%）減の290百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,818百万円増の714百万円となっています。

主な増加要因としては、投資有価証券について昨年度は償還を上回る取得があったことにより収入－支出が△1,005百万円であったが、当該年度は投資有価証券の取得及び償還がなかったため、収入－支出が1,005百万円増の0円となったこと、定期預金について預入を上回る払戻があったことにより、収入－支出が3,000百万円増の1,000百万円となったこと、施設費による収入が1,972百万円（758.9%）増の2,232百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が1,187百万円（92.2%）増の2,476百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは310百万円増の128百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が310百万円（100.0%）増の310百万円となったことが挙げられます。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは1,315百万円（15.2%）増の9,980百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が112百万円（0.8%）増の14,195百万

円となったこと、自己収入等が 627 百万円（9.1%）減の 6,264 百万円となったこと、国立大学法人会計基準第 85 第 4 項に基づき計算した退職一時金に係る期末要支給額の増加に伴い、引当外退職給付増加見積額が 493 百万円増の 87 百万円となったことなどが挙げられます。